

総務部

1 市長・副市長



市長 秀島敏行



副市長 伊東博己



副市長 白井誠

歴代市長

令和2年7月30日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	秀島敏行	平 17. 10. 24	在職中

歴代副市長

令和2年7月30日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	大西憲治	平 17. 12. 5 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更(平 19. 4. 1~)	平 21. 12. 4
2	古賀盛夫	平 19. 4. 1	平 23. 3. 31
3	神谷俊一	平 22. 4. 1	平 24. 7. 8
4	御厨安守	平 23. 4. 1	平 31. 3. 31
5	赤司邦昭	平 24. 8. 1	平 28. 7. 31
6	馬場範雪	平 28. 8. 1	平 30. 3. 31
7	畑瀬信芳	平 30. 7. 1	平 31. 2. 18
8	伊東博己	平 31. 4. 1	在職中
9	白井誠	平 31. 4. 1	在職中

2 人事・給与

(1) 職員 7-1

① 定数と現員 (令和2年4月1日現在) (単位:人)

区 分	定 数	現 員 数
市 長 部 局	1,423	1,380
議 会 事 務 局	13	13
選挙管理委員会事務局	8	8
公 平 委 員 会	5	
監 査 事 務 局	9	9
農 業 委 員 会 事 務 局	24	19
教 育 委 員 会 事 務 局	152	134
小 計	1,634	1,563
交 通 局	64	42
上 下 水 道 局	139	139
小 計	203	181
合 計	1,837	1,744

② 職員の配置状況 (令和2年4月1日現在) (単位:人)

部 局 名	部長・副部長級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総 務 部	3	8	19	34	44	1	109
企 画 調 整 部	4	3	10	13	18		48
経 済 部	2	2	4	13	21		42
農 林 水 産 部	2	3	12	38	14		69
建 設 部	5	11	24	73	63	22	198
環 境 部	2	4	9	18	19	70	122
市 民 生 活 部	2	9	19	73	73	5	181
保 健 福 祉 部	2	11	21	83	84		201
子 育 て 支 援 部	2	7	6	30	62	8	115
地 域 振 興 部	2	4	12	30	29		77
佐賀駅周辺整備構想推進室	1	2		3			6
諸 富 支 所	1	2	2	9	1		15
大 和 支 所	1	2	4	13	4		24
富 士 支 所	1	2	2	7	1		13
三 瀬 支 所	1	2	1	8	1	1	14
川 副 支 所	1	2	5	10	3		21
東 与 賀 支 所	1	2	5	5	1		14
久 保 田 支 所	1	2	2	6	4		15
富士大和温泉病院	3	7	3	36	33		82
出 納 室	1	1		8	4		14
小 計	38	86	160	510	479	107	1,380
議 会 事 務 局	2	1		7	3		13
監 査 事 務 局	1	1		6	1		9
選挙管理委員会事務局	1	1		3	3		8
農 業 委 員 会 事 務 局	1	1	2	11	4		19
教 育 委 員 会 事 務 局	5	5	15	49	35	25	134
小 計	10	9	17	76	46	25	183
交 通 局			5	23	14		42
上 下 水 道 局	4	8	31	56	40		139
小 計	4	8	36	79	54	0	181
合 計	52	103	213	665	579	132	1744

③ 職員の採用 (令和2年4月1日)

職 種	男 性	女 性	計
一 般 事 務	20人	33人	53人
土 木	2人		2人
電 気	2人		2人
看 護 師		3人	3人
作業療法士	1人		1人
運 転 士	3人		3人
計	28人	36人	64人

※ 一般事務は、採用職種の一般事務A、一般事務（社会福祉士）、一般事務（心理士）
一般事務B、一般事務B（障がい者）及び一般事務B（任期付）の合計

④ 職員採用試験の状況 (令和2年3月31日現在)

職 種	申込者数	受験者数	最終合格者数	競争率
一 般 事 務 A	632人	494人	39人	12.7倍
一 般 事 務 (社会福祉士)	12人	10人	3人	3.3倍
一 般 事 務 (心理士)	8人	8人	5人	1.6倍
一 般 事 務 B	110人	97人	5人	19.4倍
一 般 事 務 B (障がい者)	16人	15人	2人	7.5倍
一 般 事 務 B (任期付)	39人	33人	15人	2.2倍
土 木	18人	9人	3人	3.0倍
電 気	2人	1人	0人	—
看 護 師	2人	2人	1人	2.0倍
作業療法士	6人	6人	2人	3.0倍
土 木 (社会人経験)	4人	4人	2人	2.0倍
建 築 (社会人経験)	0人	0人	0人	—
電 気 (社会人経験)	3人	3人	2人	1.5倍
機 械 (社会人経験)	0人	0人	0人	—
看 護 師 (社会人経験)	8人	7人	3人	2.3倍

⑤ 職員の退職 (令和元年度)

職 種	男 性	女 性	計
定年退職	42人	8人	50人
早期退職	6人	2人	8人
その他	13人	11人	24人
計	61人	21人	82人

(2) 給与関係

① 職種別平均給料等 (企業を除く。) (令和2年4月1日現在)

職 種 (給料表)	人 員	平 均 給 料	平 均 扶 養 手 当	平 均 住 居 手 当	平 均 通 勤 手 当	合 計	平 年 均 齢	平 年 均 職 数
	人	円	円	円	円	円	歳	年
行 政 職	1,385	327,991	9,260	7,202	4,368	348,821	43.0	18.2
医 療 職 (1)	9	501,878	20,444	5,667	7,967	535,956	49.0	9.1
医 療 職 (2)	21	294,895	11,405	8,810	5,710	320,820	44.5	13.7
医 療 職 (3)	50	316,734	8,150	4,190	7,714	336,788	44.6	14.1
技 能 労 務 職	132	357,964	9,220	3,318	5,612	376,114	54.2	23.3
合 計	1,597	330,660	9,313	6,799	4,614	351,386	44.0	18.4

② ラスパイレス指数

年 度	元	【 参 考 】 過 去 の 推 移				
		26	27	28	29	30
指 数	100.1	99.0	99.4	100.4	100.6	100.5

③ 期末勤勉手当 (令和2年4月1日現在)

月 \ 区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
6	100 分の 130	100 分の 95	100 分の 225
12	100 分の 130	100 分の 95	100 分の 225
計	100 分の 260	100 分の 190	100 分の 450

④ 旅費 (平成17年10月1日施行)

区 分	支 給 額
宿 泊 料	13,100 円
食 卓 料	2,600 円

(3) 研修 7-3

令和元年度研修

区分	研修名	対象者（派遣者）
一般研修	新規採用職員研修（採用時Ⅰ）	令和元年度採用職員
	新規採用職員研修（採用時Ⅱ）	令和元年度採用職員
	一般職員研修（3年次）	平成29年度採用職員
	一般職員研修（6年次）	平成26年度採用職員
	係長級職員研修	令和元年度新任係長級職員
	新任係長研修	令和元年度新任係長
	上級監督者研修	令和元年度新任副課長級職員のうち副課長又は主幹兼係長の職にある者
	課長級職員研修	令和元年度新任課長級職員
特別研修	新規採用職員育成者（チューター）研修	新規採用職員育成担当職員
	新規採用職員育成者（所属長）研修	新規採用職員の配属先の所属長
	チューターフォローアップ研修	新規採用職員育成担当職員
	女性職員キャリアデザイン研修	係長級以下の女性職員
	管理監督職女性職員研修	女性管理監督職
	女性職員ネットワーク活動研修会	女性職員キャリアデザイン研修修了生のうち希望者
	コンプライアンス研修	主任のうち35歳以下の職員
	管理職コンプライアンス研修	管理職
	人権・同和問題研修	指定年次の職員
	人材育成講演会	若手職員及び希望者
	法令実務研修（基礎）	平成30年度採用職員
	接遇研修	希望者
	接遇力向上講座	令和元年度採用職員及び希望者
	クレーム対応研修	希望者
	メンタルヘルス研修	平成30年・令和元年度新任所属長
	ハラスメント防止研修	管理・監督職
	人事評価研修	管理・監督職、令和元年度採用職員
派遣研修	自治大学校	課長級～係長級
	市町村職員中央研修所	推薦職員
	全国市町村国際文化研修所	推薦職員

区分	研 修 名	対 象 者 (派遣者)
派遣研修	国土交通大学校	推薦職員
	全国建設研修センター	推薦職員
	(公財) 佐賀県市町村振興協会主催研修	希望者
	現地調査型行政課題研修 (国内・海外) ((公財) 佐賀県市町村振興協会主催)	希望者の中から選考した職員
	市政研究視察	全職員
	国 (総務省・内閣府・経済産業省)	37歳以下の職員から選考した職員
	佐賀県 (首都圏事務所・有明海沿岸道路整備事務所)	推薦職員
	九州旅客鉄道株式会社	推薦職員
	(一社) 佐賀青年会議所	推薦職員
	(一社) 地域経営推進センター主催研修 (人材マネジメント部会)	推薦職員
自主研修	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育助成	希望者
	公開講座受講助成	希望者
研 職 修 場		全職員

(4) 厚生

① 健康管理

健康診断実施状況 (令和元年度)

検診名	検診項目	対象者	人 員	実施機関
定期健康診断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、胸部X線等	全職員 (人間ドック受診者以外)	822人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会等
人間ドック	各医療機関の人間ドック検診項目	希望者	798人	各医療機関
胃 検 診	間接8枚	希望者	86人	一般財団法人 佐賀県産業医学協会

② 福利制度

ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

i 給付事業

短期 (療養出産等の給付など)

長期 (退職共済年金、遺族共済年金など)

ii 福利事業

貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）

保健：人間ドック助成、諸検診助成、インフルエンザ予防接種助成等

貯金：共済貯金

イ 佐賀市職員厚生会の事業

i 給付事業

結婚、出産、傷病、弔慰等の給付

ii レクリエーション事業

ミニバレーボール大会、卓球大会等

iii 福利厚生専門企業への委託

宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

3 特別職職員等の報酬等

(1) 常勤特別職等

(令和2年4月1日現在)

区 分	単 位	金 額 (円)	適用年月日
市 長	月 額	1,039,000 (935,100)	H24.4.1 (H30.1.1)
副 市 長	〃	820,000 (738,000)	H24.4.1 (H30.1.1)
常 勤 の 監 査 委 員	〃	486,000 (437,400)	H24.4.1 (H30.1.1)
企 業 管 理 者 自動車運送事業管理者 上下水道事業管理者	〃	679,000 (611,100)	H24.4.1 (H30.1.1)
教 育 長	〃	679,000 (611,100)	H24.4.1 (H30.1.1)

※ 特例として、H30.1.1からR3.10.22までは()内の額を適用

(2) 非常勤特別職

	区 分	単 位	金 額 (円)	適用年月日	
1	選挙管理委員会	委員長	月額	48,000	H17.10.1
		委 員	〃	37,500	〃
		補充員	1回	8,800	H28.12.20
2	選挙長	〃	10,800	R1.7.2	
	開票管理者	〃	10,800	〃	
3	投票所及び共通投票所の投票管理者	〃	12,800	〃	
4	期日前投票所の投票管理者	〃	11,300	〃	
		勤務11.5時間超のとき	1時間	983円を加算	〃
5	投票所及び共通投票所の投票立会人	1回	10,900	〃	
		勤務7時間以内のとき	〃	5,450	〃
6	期日前投票所の投票立会人	〃	9,600	〃	
		勤務11.5時間超のとき	1時間	835円を加算	〃
7	開票立会人	1回	8,900	〃	
	選挙立会人	〃	8,900	〃	
8	議会選出の市監査委員	月額	50,550	H17.10.1	
9	農業委員会	会 長	月額	67,800	H29.3.23
			年額	240,000円 以内を加算	〃
		副 会 長	月額	40,850	〃
			年額	240,000円 以内を加算	〃
		調査会長 及び調査会副会長	月額	38,800	〃
			年額	240,000円 以内を加算	〃

	区 分		単位	金額（円）	適用年月日
9	農業委員会	委 員	月額	31,640	H29.3.23
			年額	240,000円 以内を加算	〃
		農地利用最適化 推進委員	月額	22,520	〃
			年額	240,000円 以内を加算	〃
10	教育委員会委員		月額	75,530	H17.10.1
11	固定資産評価審査委員会	委員長	日額	6,120	〃
		委 員	〃	5,630	〃
12	公平委員会委員		〃	5,630	H19.4.1
13	国民健康保険運営協議会委員		〃	5,630	H17.10.1
14	消防団員等公務災害補償審査委員会委員		〃	5,630	〃
15	農林漁業災害復旧融資審議会委員		〃	5,630	〃
16	行政不服審査会委員		〃	5,630	H28.4.1
17	防災会議委員		〃	5,630	H17.10.1
18	消防賞じゅつ金審査委員会委員		〃	5,630	〃
19	社会教育委員		〃	5,630	〃
20	スポーツ推進委員		年額	35,270	〃
21	特別職給料等審議会委員		日額	5,630	〃
22	文化財保護審議会委員		〃	5,630	〃
23	公民館運営審議会委員		〃	5,630	〃
24	民生委員推薦会委員		〃	5,630	〃
25	公務災害補償等認定委員会委員		〃	5,630	〃
26	公務災害補償等審査会委員		〃	5,630	〃
27	小学校及び中学校通学区域審議会委員		〃	5,630	〃
28	都市計画審議会委員及び臨時委員		〃	5,630	〃
29	建築審査会委員		〃	5,630	〃
30	スポーツ推進審議会委員		〃	5,630	〃
31	教育研究所	顧問	年額	33,700	〃
		所 員	〃	27,040	〃
32	個人情報保護審査会委員		日額	5,630	〃
33	隣保館運営審議会委員		〃	5,630	〃
34	景観審議会委員		〃	5,630	〃
35	放置自転車等対策協議会委員		〃	5,630	〃
36	老人ホーム入所審査委員会委員		〃	5,630	〃
37	政治倫理審査会委員		〃	5,630	〃
38	予防接種健康被害調査委員会委員		〃	5,630	〃
39	図書館協議会委員		〃	5,630	〃

	区 分		単位	金額 (円)	適用年月日
40	部落差別撤廃・人権擁護審議会委員		日額	5,630	H17.10.1
41	生活安全推進協議会委員		〃	5,630	〃
42	環境審議会委員		〃	5,630	〃
43	情報公開審査会委員		〃	5,630	〃
44	建築紛争調停委員会委員		〃	5,630	〃
45	空家等対策協議会委員		〃	5,630	H28.4.1
46	学校医等公務災害補償認定委員会委員		〃	5,630	H17.10.1
47	佐賀市暴走族追放審議会委員		〃	5,630	〃
48	学校医	1校につき	年額	224,000円以内	〃
49	学校歯科医	1校につき	〃	224,000円以内	〃
50	学校薬剤師	1校につき	〃	157,000円以内	〃
51	教育支援委員会委員		日額	7,250	H26.10.3
52	学校給食運営委員会委員		〃	4,900	H17.10.1
53	温泉管理運営委員会委員		〃	5,630	〃
54	浮立の里展示館運営委員会委員		〃	5,630	〃
55	総合計画審議会委員		〃	5,630	〃
56	国民保護協議会委員、専門委員及び幹事		〃	5,630	H18.4.1
57	自治基本条例検証委員会委員		〃	5,630	H26.4.1
58	屋外広告物審議会委員		〃	5,630	H19.7.4
59	子ども・子育て会議委員		〃	5,630	H25.8.1
60	佐賀市市民総参加子ども育成運動推進委員会委員		〃	5,630	H20.4.1
61	男女共同参画審議会委員		〃	5,630	〃
62	有線テレビ放送番組審議会委員		〃	5,630	H22.3.29
63	退職手当審査会委員		〃	5,630	H22.4.1
64	住居表示整備審議会委員		〃	5,630	H23.4.1
65	開発審査会委員		〃	5,630	H26.4.1
66	災害弔慰金等支給審議会委員		〃	5,630	R2.4.1
67	上記以外の非常勤職員		月額	350,000円以内	H17.10.1
68	〃		日額	16,000円以内	〃

4 財政 7-2

(1) 当初予算規模の推移

(単位：千円，%)

科 目		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
一般会計		95,600,000	63.5	98,400,000	64.6	102,000,000	64.7
特別会計	国民健康保険	27,870,113	18.5	27,329,138	17.9	26,878,048	17.1
	国民健康保険診療所	99,273	0.1	103,650	0.1	112,819	0.1
	後期高齢者医療	3,248,724	2.2	3,326,758	2.2	3,468,176	2.2
	小計	31,218,110	20.7	30,759,546	20.2	30,459,043	19.3
企業会計	自動車運送事業	1,319,117	0.9	1,320,765	0.9	1,291,624	0.8
	水道事業	6,581,808	4.4	6,588,502	4.3	7,082,299	4.5
	下水道事業	14,048,700	9.3	13,575,915	8.9	14,994,835	9.5
	工業用水道事業	54,245	0.0	20,231	0.0	18,789	0.0
	病院事業	1,843,821	1.2	1,744,196	1.1	1,737,671	1.1
	小計	23,847,691	15.8	23,249,609	15.2	25,125,218	15.9
合計		150,665,801	100.0	152,409,155	100.0	157,584,261	100.0

※端数処理のため構成比合計が一致しない場合がある。

(2) 一般会計（歳入）

区 分		令和元年度			令和2年度		
		当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	市民一人 当たり (円)
自主財源	市税	31,352,216	31.9	134,774	30,847,894	30.2	133,025
	分担金及び負担金	999,179	1.0	4,295	517,323	0.5	2,231
	使用料及び手数料	1,702,547	1.7	7,319	1,822,866	1.8	7,861
	財産収入	269,204	0.3	1,157	227,309	0.2	980
	寄附金	610,420	0.6	2,624	1,500,420	1.5	6,470
	繰入金	4,188,742	4.3	18,006	2,618,660	2.6	11,292
	繰越金	100	0.0	0	100	0.0	0
	諸収入	2,369,771	2.4	10,187	2,532,298	2.5	10,920
小計	41,492,179	42.2	178,362	40,066,870	39.3	172,780	
依存財源	地方譲与税	698,000	0.7	3,000	789,000	0.8	3,402
	利子割交付金	50,000	0.0	215	23,000	0.0	99
	配当割交付金	100,000	0.1	430	96,000	0.1	414
	株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.1	387	50,000	0.0	216
	法人事業税交付金	-	-	-	365,000	0.4	1,574
	地方消費税交付金	4,480,000	4.6	19,258	5,430,000	5.3	23,416
	ゴルフ場利用税交付金	34,000	0.0	146	33,000	0.0	142
	自動車取得税交付金	80,000	0.1	344	-	-	-
	環境性能割交付金	38,000	0.0	163	39,000	0.0	168
	地方特例交付金	210,000	0.2	903	210,000	0.2	906
	地方交付税	16,100,000	16.4	69,209	17,200,000	16.9	74,172
	交通安全対策特別交付金	80,000	0.1	344	70,000	0.1	302
	国庫支出金	15,650,246	15.9	67,276	17,772,753	17.4	76,641
	県支出金	11,045,175	11.2	47,480	9,770,777	9.6	42,134
市債	8,252,400	8.4	35,474	10,084,600	9.9	43,488	
小計	56,907,821	57.8	244,629	61,933,130	60.7	267,074	
歳入合計	98,400,000	100.0	422,991	102,000,000	100.0	439,854	
人 口	(H31.3.31現在) 232,629人			(R2.3.31現在) 231,896人			

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(3) 一般会計（歳出）

款 別	令和元年度			令和2年度		
	当初予算額	構成比	市民一人当	当初予算額	構成比	市民一人当
	(千円)	(%)	たり (円)	(千円)	(%)	たり (円)
1 議会費	596,723	0.6	2,565	592,865	0.6	2,557
2 総務費	10,699,523	10.9	45,994	12,050,621	11.8	51,966
3 民生費	39,470,659	40.1	169,672	41,849,031	41.0	180,465
4 衛生費	9,175,884	9.3	39,444	9,196,852	9.0	39,659
5 労働費	60,253	0.1	259	62,421	0.1	269
6 農林水産業費	5,235,823	5.3	22,507	3,584,852	3.5	15,459
7 商工費	2,598,428	2.6	11,170	2,633,070	2.6	11,355
8 土木費	6,486,417	6.6	27,883	7,261,635	7.1	31,314
9 消防費	3,860,663	3.9	16,596	4,306,808	4.2	18,572
10 教育費	9,657,336	9.8	41,514	10,254,627	10.1	44,221
11 災害復旧費	1,026,934	1.1	4,415	646,476	0.6	2,788
12 公債費	9,344,116	9.5	40,167	9,364,791	9.2	40,384
13 諸支出金						
14 予備費	187,241	0.2	805	195,951	0.2	845
歳出合計	98,400,000	100.0	422,991	102,000,000	100.0	439,852
人 口	(H31.3.31現在) 232,629人			(R2.3.31現在) 231,896人		

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(4) 一般会計歳出予算性質別比較

区 分	令和元年度			令和2年度			
	当初予算額	構成比	市民一人当	当初予算額	構成比	市民一人当	
	(千円)	(%)	たり (円)	(千円)	(%)	たり (円)	
消費的経費	人件費	14,404,818	14.6	61,922	15,266,714	15.0	65,834
	物件費	11,073,094	11.3	47,600	11,073,233	10.9	47,751
	維持補修費	2,408,724	2.4	10,354	2,334,810	2.3	10,068
	扶助費	27,360,766	27.8	117,615	29,058,278	28.5	125,307
	補助費等	7,155,597	7.3	30,760	7,236,839	7.1	31,207
	小 計	62,402,999	63.4	268,251	64,969,874	63.7	280,168
その他	公債費	9,345,748	9.5	40,174	9,366,363	9.2	40,390
	積立金	375,153	0.4	1,613	893,027	0.9	3,851
	出資金				1,438	0.0	6
	貸付金	984,913	1.0	4,234	979,568	1.0	4,224
	繰出金	12,336,103	12.5	53,029	12,422,893	12.2	53,571
	予備費	187,241	0.2	805	195,951	0.2	845
小 計	23,229,158	23.6	99,855	23,859,240	23.4	102,888	
投資的経費	12,767,843	13.0	54,885	13,170,886	12.9	56,797	
事業費の内訳	(1)普通建設事業費	11,740,909	11.9	50,471	12,524,410	12.3	54,009
	ア 補助	5,644,055	5.7	24,262	5,287,507	5.2	22,801
	イ 単 独	6,096,854	6.2	26,209	7,236,903	7.1	31,208
	(2)災害復旧事業費	1,026,934	1.1	4,414	646,476	0.6	2,788
	(3)失業対策事業費						
歳出合計	98,400,000	100.0	422,991	102,000,000	100.0	439,852	
人 口	(H31.3.31現在) 232,629人			(R2.3.31現在) 231,896人			

※各年度末現在の佐賀市の住民基本台帳人口

※端数処理のため構成比合計、市民一人当たり合計が一致しない場合がある。

(5) 最近3カ年間の一般会計決算状況

(歳入)

(単位:千円、%)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	市 税	30,405,845	29.8	30,963,403	30.8	30,944,953	30.2
2	地 方 譲 与 税	703,498	0.7	708,699	0.7	726,820	0.7
3	利 子 割 交 付 金	62,534	0.1	56,625	0.0	27,779	0.0
4	配 当 割 交 付 金	96,864	0.1	68,568	0.1	87,825	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	98,223	0.1	64,031	0.1	46,439	0.0
6	地方消費税交付金	4,371,673	4.3	4,515,268	4.5	4,278,164	4.2
7	ゴルフ場利用税交付金	36,891	0.0	35,434	0.0	35,393	0.0
8	自動車取得税交付金	157,326	0.1	157,103	0.2	87,395	0.1
9	環境性能割交付金	-	-	-	-	20,901	0.0
10	地方特例交付金	143,146	0.1	170,094	0.2	457,328	0.4
11	地方交付税	18,152,897	17.8	17,084,173	17.0	16,623,904	16.2
12	交通安全対策特別交付金	74,057	0.1	65,661	0.1	58,725	0.1
13	分担金及び負担金	997,867	1.0	991,148	1.0	710,882	0.7
14	使用料及び手数料	1,618,470	1.6	1,612,194	1.6	1,671,096	1.6
15	国庫支出金	16,642,677	16.3	16,754,289	16.7	17,003,440	16.6
16	県 支 出 金	8,257,568	8.1	8,226,460	8.2	9,704,147	9.5
17	財 産 収 入	328,813	0.3	305,207	0.3	253,574	0.2
18	寄 附 金	133,351	0.1	547,012	0.5	1,102,086	1.1
19	繰 入 金	2,980,425	2.9	2,880,609	2.9	4,882,843	4.8
20	繰 越 金	2,319,819	2.3	3,049,616	3.0	2,431,638	2.4
21	諸 収 入	2,512,223	2.5	2,480,841	2.5	2,800,143	2.7
22	市 債	11,973,100	11.7	9,625,400	9.6	8,555,600	8.3
歳 入 合 計		102,067,266	100.0	100,361,834	100.0	102,511,075	100.0

※端数処理のため決算額合計、構成比合計が一致しない場合がある。

(歳出)

(単位:千円、%)

		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	議 会 費	567,458	0.6	578,102	0.6	564,465	0.6
2	総 務 費	11,191,674	11.3	11,107,429	11.3	12,376,337	12.3
3	民 生 費	39,234,147	39.6	39,441,868	40.3	40,437,067	40.3
4	衛 生 費	10,089,886	10.2	9,174,005	9.4	9,221,120	9.2
5	労 働 費	60,808	0.1	60,176	0.1	59,915	0.1
6	農 林 水 産 業 費	3,267,208	3.3	3,712,539	3.8	4,149,469	4.1
7	商 工 費	2,546,691	2.5	2,595,649	2.7	2,605,700	2.6
8	土 木 費	7,219,694	7.3	6,304,192	6.4	6,073,045	6.1
9	消 防 費	3,478,231	3.5	3,627,409	3.7	3,773,970	3.8
10	教 育 費	11,289,192	11.4	11,457,644	11.7	8,783,769	8.8
11	災 害 復 旧 費	274,331	0.3	535,451	0.5	1,374,024	1.4
12	公 債 費	9,798,332	9.9	9,335,734	9.5	10,900,111	10.9
13	諸 支 出 金						
歳 出 合 計		99,017,651	100.0	97,930,196	100.0	100,318,991	100.0

※端数処理のため決算額合計、構成比合計が一致しない場合がある。

(6) 財政指数の総括表（普通会計）

（単位：千円，％，人）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額 A	102,074,964	100,374,213	100,921,495
歳 出 総 額 B	99,025,349	97,942,575	98,729,411
歳入歳出差引額 C A - B	3,049,615	2,431,638	2,192,084
翌年度へ繰り越す べき繰り越財源 D	983,060	1,249,422	919,863
実 質 収 支 E C - D	2,066,555	1,182,216	1,272,221
単 年 度 収 支 F	682,198	△ 884,339	90,005
積 立 金 G	410,435	761,695	314,505
繰 上 償 還 金 H			
積立金取崩し額 I	1,160,000	1,780,000	3,770,000
実質単年度収支 J F + G + H - I	△ 67,367	△ 1,902,644	△ 3,365,490
基 準 財 政 需 要 額	40,928,230	40,748,050	41,783,817
基 準 財 政 収 入 額	26,226,179	26,785,256	26,906,068
標 準 財 政 規 模	53,795,230	53,235,932	52,247,519
財 政 力 指 数	0.64	0.65	0.65
公 債 費 負 担 比 率	15.2	14.4	14.4
実 質 収 支 比 率	3.8	2.2	2.4
公 債 費 比 率			
実 質 公 債 費 比 率	2.9	2.6	2.3
積 立 金 現 在 高	27,238,456	26,185,794	22,586,274
地 方 債 現 在 高	94,597,948	95,554,440	93,789,705
債 務 負 担 行 為 額	8,984,154	9,996,502	13,606,570
経 常 収 支 比 率	(96.8)90.3	(98.8)92.4	(101.5)95.9
人 件 費 経 常 収 支 比 率	(23.5)21.9	(24.3)22.8	(25.5)24.1
年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口	233,341	232,629	231,896

※注：（ ）は減税補填債、臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率

(7) 市債現在高調 (9月補正後)

① 一般会計

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
1.	普 通 債	52,125,573	6,836,500	5,183,115	53,778,958
(1)	総 務	8,881,869	1,218,300	783,287	9,316,882
(2)	民 生	1,030,909	302,000	116,365	1,216,544
(3)	衛 生	1,501,085	250,100	188,542	1,562,643
(4)	農 林 水 産	2,357,025	252,300	340,432	2,268,893
(5)	商 工	1,920,390	70,300	324,719	1,665,971
(6)	土 木	8,226,337	1,155,700	1,353,912	8,028,125
(7)	公 営 住 宅	3,293,144	344,100	273,493	3,363,751
(8)	消 防	1,940,032	719,300	301,490	2,357,842
(9)	教 育	22,974,782	2,524,400	1,500,875	23,998,307
2.	災 害 復 旧 債	231,380	38,100	29,220	240,260
(1)	農 林 水 産	79,891	14,400	12,816	81,475
(2)	土 木	151,489	23,700	16,404	158,785
3.	そ の 他	41,432,752	2,763,500	3,677,054	40,519,198
(1)	同和地区中小企業振興事業債	178,086		1,541	176,545
(2)	同和地区住宅新築資金等貸付事業債				
(3)	災害援護貸付債		3,500		3,500
(4)	減 税 補 填 債	598,474		159,129	439,345
(5)	臨 時 財 政 対 策 債	40,656,192	2,760,000	3,516,384	39,899,808
	合 計	93,789,705	9,638,100	8,889,389	94,538,416

② 特別会計及び企業会計

(国民健康保険)

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
1.	そ の 他	880,000		220,000	660,000
(1)	国民健康保険広域化事業債	880,000		220,000	660,000
	合 計	880,000		220,000	660,000

(国民健康保険診療所)

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
1.	普 通 債	14,625	1,800	1,995	14,430
(1)	衛 生	14,625	1,800	1,995	14,430
	合 計	14,625	1,800	1,995	14,430

(企業)

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	令和2年度末 現在高見込額
	自 動 車 運 送 事 業				
	水 道 事 業	4,784,923	616,000	504,438	4,896,485
	工 業 用 水 道 事 業	49,398		2,850	46,548
	下 水 道 事 業	59,554,578	2,572,400	3,621,342	58,505,636
	富 士 大 和 温 泉 病 院 事 業	1,745,182	49,600	174,079	1,620,703
	合 計	66,134,081	3,238,000	4,302,709	65,069,372

(8) 一般会計から他会計への繰り出し状況

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (当初予算)
自動車運送事業		201,635	193,511	188,213	322,338
水道事業		63,451	58,117	48,917	25,454
工業用水道事業		7,186	6,999	9,768	9,114
下水道事業		2,896,801	2,846,531	2,833,610	2,603,557
富士大和温泉病院事業		349,806	368,787	340,448	338,620
国民健康保険特別会計		2,534,063	2,550,302	2,294,055	2,395,739
国民健康保険診療所特別会計		15,045	12,076	14,058	13,387
後期高齢者医療特別会計		750,215	762,745	751,245	864,865
計		6,818,202	6,799,068	6,480,314	6,573,074

(9) 水道企業団等負担金

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (当初予算)
一般会計	佐賀東部水道企業団	17,801	16,898	7,021	3,616
	西佐賀水道企業団	210	114,734	270	-
	佐賀西部広域水道企業団	566	431	272	73
	計	18,577	132,063	7,563	3,689

5 基金（令和元年度末現在）

（単位：千円）

財 政 調 整 基 金	6,811,819
減 債 基 金	6,539,945
公 共 用 施 設 建 設 基 金	1,208,821
地 域 福 祉 基 金	1,868,012
休 日 夜 間 こ ど も 診 療 所 基 金	122,667
廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	531,420
ふ る さ と づ く り 基 金	383,843
諸 富 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	30,536
大 和 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	7
富 士 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	58,130
三 瀬 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	209,840
川 副 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	0
東 与 賀 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	59,709
久 保 田 地 区 ふ る さ と 創 生 基 金	15,255
合 併 振 興 基 金	4,000,000
や ま び こ の 湯 管 理 基 金	16,833
郭 沫 若 記 念 碑 管 理 基 金	3,496
大 和 町 松 梅 地 区 活 性 化 施 設 等 整 備 基 金	18,361
桜 基 金	1,027
土 井 旗 ・ 土 井 杯 争 奪 柔 剣 道 大 会 基 金	2,016
ふ る さ と 応 援 基 金	613,563
有 線 テ レ ビ 基 金	67,161
富 士 小 学 校 跡 地 整 備 基 金	0
土 地 開 発 基 金	3,093,632
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	30,025
国 民 健 康 保 険 三 瀬 診 療 所 運 営 基 金	3,018

6 財産（令和元年度末現在） 7-1

(1) 土地・建物 (㎡)

区 分		土 地	建 物	
行政財産	公用財産	庁舎	84,294.54	53,364.23
		消防施設	28,816.64	6,764.36
		その他の施設	682,184.38	58,898.91
	公共用財産	学校	1,247,773.90	336,908.31
		公営住宅	317,640.35	161,213.28
		公園	502,206.35	5,101.73
		その他の施設	1,818,042.32	172,792.12
山林		24,812,031.21	—	
普通財産		3,137,380.27	5,018.68	
合 計		32,630,369.96	800,061.62	

(2) 有価証券 (千円)

区 分	現 在 額
受益証券	64
株 券	210,350
合 計	210,414

(3) 出資による権利 (千円)

佐賀県国際交流協会出捐金	19,311
佐賀県防犯協会出捐金	2,373
(公財) 佐賀市文化振興財団出捐金	30,000
(財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	23,820
佐賀市土地開発公社出資金	5,000
佐賀東部水道企業団出資金	2,962,900
佐賀東部水道企業団水道用水供給事業福岡導水施設地震対策事業出捐金	382
佐賀県信用保証協会出捐金	146,534
佐賀県漁業信用基金協会出資金	17,600
佐賀県園芸農業振興基金協会入会預り金	4,000
佐賀県農業公社出捐金	900
佐賀県農業信用基金協会出資金	12,290
佐賀県畜産公社入会預り金	14,020
さが緑の基金協会出捐金	35,233
佐賀県筑後川土地改良事業推進協議会出資金	37,225
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出捐金	1,063
リバーフロント整備センター出捐金	1,000

嘉瀬川水辺環境整備センター出捐金	5,000
佐賀県アイバンク協会出捐金	1,113
佐賀県臓器バンク出捐金	4,761
佐賀県地域福祉振興基金出資金	35,848
佐賀市社会福祉協議会福祉資金貸付事業出資金	1,200
(公財) 佐賀市体育協会出捐金	55,000
佐賀県環境クリーン財団出捐金	5,003
富士大和森林組合出資金	12,500
佐賀東部森林組合出資金	832
(有) 熊の川温泉ちどりの湯出資金	1,500
佐賀県地域産業支援センター出捐金	522
(財) スマイルアース出捐金	4,800
佐賀西部広域水道企業団出資金	121,888
西佐賀水道企業団広域化促進地域上水道施設整備出資金	69,000
西佐賀水道企業団老朽管更新出資金	24,300
地方公共団体金融機構出資金	20,200
計	3,677,118

7 市庁舎 8-1

(1) 庁舎概要

庁舎名	竣工	敷地面積	延床面積
本 庁	昭和 50 年 3 月	17,487 m ²	24,176 m ²
大 財 別 館	平成 11 年 11 月	1,151 m ²	1,817 m ²
諸 富 支 所	昭和 54 年 2 月	4,872 m ²	3,585 m ²
大 和 支 所	昭和 59 年 11 月	14,548 m ²	5,636 m ²
富 士 支 所	昭和 59 年 6 月	9,751 m ²	3,855 m ²
三 瀬 支 所	昭和 51 年 7 月	7,625 m ²	2,087 m ²
川 副 支 所	昭和 55 年 5 月	12,698 m ²	5,518 m ²
東 与 賀 支 所	平成 4 年 10 月	10,676 m ²	3,712 m ²
久 保 田 支 所	昭和 53 年 9 月	5,487 m ²	2,977 m ²

庁舎名	構造	階 数	建設費 (千円)	備 考
本 庁	S R C 造	地上 7 階 地下 1 階	4,071,193	平成 28 年 10 月増築
大 財 別 館	S 造	4 階	418,681	
諸 富 支 所	R C 造	3 階	449,490	
大 和 支 所	R C 造	3 階	920,716	
富 士 支 所	R C 造	3 階	407,636	
三 瀬 支 所	R C 造	2 階	294,660	平成 9 年 3 月改修
川 副 支 所	R C 造	3 階	693,750	
東 与 賀 支 所	R C 造	3 階	1,255,254	
久 保 田 支 所	R C 造	2 階	228,443	平成 4 年 3 月改修

※ S R C 造：鉄骨鉄筋コンクリート造、R C 造：鉄筋コンクリート造、S 造：鉄骨造

(2) 庁舎配置図

① 本庁

(本庁舎)

R2.4.1 現在

		南棟	
7階		人事課 監査事務局 情報課 電話交換室 公平委員会 選挙管理委員会事務局	
6階		用地対策課 緑化推進課 河川砂防課 商業振興課 工業振興課 観光振興課 上下水道局雨水事業対策室	
5階		建築指導課 建築住宅課 道路整備課 道路管理課 都市政策課 契約監理課	
4階	北棟 議員控室	農業振興課 農村環境課 農業委員会事務局 大会議室	
3階	第1～4会議室 第1～4控室	中棟	市民税課 納税課 資産税課 歴史・世界遺産課
2階	議長室 副議長室 応接室 図書室 文書資料室 議会事務局 議会事務局長室 議会ロビー	総務法制課 財政課 財産活用課 消防防災課 企画政策課 佐賀駅周辺整備構想推進室 危機管理室 コールセンター 災害対策本部室 本会議場 大会議室 執行部控室	市長室 副市長室(2) 庁議室 来賓室 秘書課 市政記者室 バイオマス産業推進課
1階	市民生活課 福祉総務課 生活福祉課 保険年金課 健康づくり課 高齢福祉課 障がい福祉課 子育て総務課 こども家庭課 保育幼稚園課 環境政策課 出納室 守衛室 佐賀銀行派出所 市民ホール 家庭児童相談室 おたっしや本舗佐賀		
地下	食堂 職員組合事務局 機械室 清掃員控室 現業員控室 倉庫		

(大財別館)

4階	4-1 会議室	4-2 会議室	4-3 会議室
3階	教育総務課	学校教育課	
2階	文化振興課	学事課	
1階	地域政策課	スポーツ振興課	

② 諸富支所

3階	旧議場	会議室
2階	会議室	
1階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ 諸富土地改良区 おたっしや本舗 諸富・蓮池

③ 大和支所

3階	佐賀県後期高齢者医療広域連合 はぐはぐ（子育て支援ルーム）	旧議場	会議室
2階	佐賀県後期高齢者医療広域連合	会議室	
1階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ 川上南部土地改良区 高木瀬土地改良区 おたっしや本舗	

④ 富士支所

3階	会議室	旧議場	
2階	保健運動センター	会議室	ふれあいルーム
1階	総務・地域振興グループ	市民サービスグループ 森林整備課 社会福祉協議会富士支所 北部建設事務所（上下水道局雨水事業対策室） おたっしや本舗	

⑤ 三瀬支所

2階	第一会議室 第二会議室 第三会議室 第四会議室 自治会室 無線室 電算室 旧議会事務局室 旧議長室 旧議員控室 旧議場
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 会議室 宿日直室

⑥ 川副支所

3階	会議室 かわそえ佐賀田園の郷ギャラリー
2階	水産振興課 会議室 (別館) 社会福祉協議会 老人クラブ 文化協会
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ おたっしや本舗

⑦ 東与賀支所

3階	会議室 旧議場 学校教育課ひまわり相談室 東与賀小学校ことばの通級指導室 佐賀更生保護サポートセンター
2階	会議室 九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所東与賀分室
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 南部建設事務所(上下水道局雨水事業対策室) 土地改良区 おたっしや本舗

⑧ 久保田支所

2階	会議室 旧議場 旧議長室 旧議員控室 旧議会事務局
1階	総務・地域振興グループ 市民サービスグループ 土地改良区 おたっしや本舗

(3) 支所の空き室開放

合併により生じた各支所の空き室を有効活用するため、市民が利用する会議、研修、打ち合わせなどに開放している。

現在開放している部屋は、以下のとおり。

支所	部屋	広さ (㎡)
諸 富	第 1 会 議 室	70
	第 2 会 議 室	36
大 和	旧 議 場	213
富 士	旧 議 場	153
	3 - 1 会 議 室	83
三 瀬	旧 議 場	106
	旧 議 長 室	13
	旧 議 員 控 室	20
川 副	3 - 1 会 議 室	80

8 契約・工事検査 7-1

(1) 工事契約

○ 工事契約実績（令和元年度）

種 類	件 数（件）	契約金額（円）
工 事	404	10,288,982,040
委 託	222	1,018,971,836
合 計	626	11,307,953,876

本市では、事務の効率化を図るため、平成23年度からASP方式電子入札コアシステムによる電子入札を実施している。

なお、令和元年度の電子入札の実施率は、工事及び工事関連業務委託ともに100%となっている。

(2) 物品調達

○ 物品購入契約実績（令和元年度）

種 類	件 数（件）	契約金額（円）	
備 品	一 般	487	134,465,100
	重 要	21	150,203,633
被 服	93	33,024,567	
印 刷	425	56,273,578	
ゴ ム 印	118	1,288,964	
報 償 物 品	39	1,925,619	
合 計	1,183	377,181,461	

本市では、調達行為を通して、環境への配慮や市産木材の利用促進に寄与している。

中でも、コピー用紙を本市富士町産などの九州の間伐材を使った再生紙に切り替えた取組みが評価され、平成23年度には、グリーン購入ネットワークから「グリーン購入大賞環境大臣賞」の表彰を受けた。

(3) 技術職員及び関係職員の研修

契約監理課職員による職員研修会（工事検査及び入札・契約の実施方針等）を佐賀市役所本庁舎南棟4階大会議室で開催した（参加者 84人）。

(4) 佐賀市工事業者説明会

- ① 契約監理課職員による工事業者説明会をアバンセホールで開催した（アンケート数：178枚 参加人数：約250人）。
- ② 入札契約関係では、入札制度改正及び電子入札システムについて説明を行った。
- ③ 工事検査関係では、工事検査の指摘事項及び佐賀市工事成績評定の改正について説明を行った。

(5) 工事等検査

- ① 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額130万円以上の工事における土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事等の成工検査、中間検査、出来形検査等を行った。

○ 工事検査実績(令和元年度)

工事検査件数 (件)	成工検査件数 (件)	その他の検査件数 (件)	成工検査金額 (円)
431	367	64	7,005,901,492

本市では、一部の工事において工事管理図書の書類作成の簡素化を進めている。

また、更なる書類作成の簡素化等を図るため、工事管理図書の電子納品を試行し、電子納品管理システムにより事業の効率化に努めている。

- ② 佐賀市（上下水道局を除く。）が発注する契約金額が130万円以上の建設計画及び建設事業に関する調査・設計等の委託業務の完了検査等を行った。

○ 委託業務検査実績(令和元年度)

委託検査件数 (件)	完了検査件数 (件)	その他の検査件数 (件)	完了検査金額 (円)
57	52	5	361,606,959

9 統計 7-1

(1) 統計実績（令和元年度）

① 「佐賀市のすがた」の発行

佐賀市の概要を紹介する「佐賀市のすがた」を発行。佐賀市の現状を知ることができる資料として、官公庁および自治会をはじめ市民の利便に供した。

平成31年版佐賀市のすがた音声版 10部

令和2年版佐賀市のすがた 4,000部

② 基幹統計調査

学校基本調査、工業統計調査、経済センサス-基礎調査、経済センサス調査区管理、全国家計構造調査、国勢調査第3次試験調査、国勢調査調査区設定、農林業センサスを国、県の委託を受けて行った。それぞれの調査対象、指導員、調査員数等は次のとおりである。

調査名	対象数	調査基準日	指導員・調査員
令和元年度学校基本調査	120校(園)	5月1日	—
2019年工業統計調査	513事業所	6月1日	指導員 2人 調査員 24人
2019年度経済センサス-基礎調査	15,796事業所	6月～3月	調査員 31人
2019年全国家計構造調査 (基本調査)	192世帯	10月～ 11月	指導員 8人 調査員 16人
2019年全国家計構造調査 (簡易調査)	252世帯	10月～ 11月	指導員 8人 調査員 21人
2020年国勢調査第3次試験調査	568世帯	6月13日	指導員 1人 調査員 7人
2020年農林業センサス	10,120客体	2月1日	指導員 28人 調査員 406人

(2) 調査員確保対策事業

国の各種統計調査に対する調査員の確保と知識・技術の向上を図ることを主たる目的とする事業である。

登録調査員数 184名（令和2年3月末現在）

10 広報 6-2

(1) 広報紙

- ① 市報さが
 - 発行部数 106,000部（毎月1日、15日発行）
 - 仕様 A4判 12～32ページ
 - 掲載事項 市政情報、イベント案内など
 - 配布方法 ミッド佐賀、佐賀市シルバー人材センターから市内各世帯・事業所へ配布
- ② 点字市報さが
 - 発行回数と部数 年24回 67部/回
 - 仕様 1日号・15日号をあわせて最大100ページ
 - 掲載事項 「市報さが」のダイジェスト版
 - 配布方法 佐賀ライトハウス六星館から個人へ配布
- ③ 声の市報さが
 - 発行回数と部数 年24回 80枚/回
 - 仕様 CD版
 - 配布方法 佐賀県視覚障害者団体連合会から個人へ配布

(2) 報道機関に対する情報の提供

- ① 記者発表（市長定例会見、記者レクチャーなど）
- ② プレスリリース（各課からの情報を市政記者等に提供）
 - ※ 市政記者クラブ加盟社名（朝日新聞、STS、NHK、NBC、共同通信、佐賀新聞、時事通信、西日本新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞、ぶんぶんテレビ）
- ③ P R T I M E S（全国に広報したい市政情報を、主にWEBメディアに配信） 随時
- ④ サガテレビアプリ（市のイベント情報等を配信） 随時

(3) その他の広報

- ① テレビ
 - ア 「さがCityテレビ」（サガテレビ） 毎週水曜日 17時49分頃から2分間
 - イ 「佐賀市情報BAN」（サガテレビ） 毎週木曜日 めざましテレビ内15秒CM
 - ウ 「知ろう！佐賀なう」（ぶんぶんテレビ） 毎週火曜日 17時45分頃から約6分間
 - エ 「おさんぽさがし」（ぶんぶんテレビ） 第2月曜から3週間 2分間（1日5回）
- ② ラジオ
 - ア 「SAGA“C”WAVE」（NBCラジオ佐賀） 毎週月曜日 16時から10分間
 - イ 「出前放送」（NBCラジオ佐賀） 年間2回 1回60分間
 - ウ 「Good Morning SAGA City」（FM佐賀）
 - 毎週水曜日 8時30分から5分間
 - エ 「いいね！佐賀市」（えびすFM） 毎週月～金曜日 ちょっといい朝内 2分間
7時50分から5分間
- ③ 新聞

ア 「佐賀市からのお知らせ」

佐賀新聞（毎月 5・15・25 日、随時）

朝日新聞・西日本新聞・毎日新聞・読売新聞 各県内版（随時）

夕刊佐賀（毎月 1 日）

④ タウン誌

ア 雑誌広告（月刊ぷらざ） 年間 24 ページ

イ 雑誌広告（モテモテさが） 年間 24 ページ

ウ 雑誌広告（W A S A B I） 年間 12 ページ

1 1 広聴 6-2

(1) 市政への提言

① 目的

市民等からの意見、提言、要望等を幅広く受け付け、市政に反映させていくとともに、行政の説明責任を果たすことを目的とする。

② 内容

市庁舎等、市内 47 箇所に設置した提言箱、市ホームページの「電子提言箱」、ファックス、電子メールなどにより、市政に対する意見や提言などを受け付け、市政に反映していくとともに、提言者に対して市の考え方を回答する。

③ 実績（令和元年度の提言件数）

361 件

(2) 市長と語る会

① 目的

市民の市政に対する理解を深めるとともに、市政に対する意見や要望を市政に反映させることを目的とする。

② 内容

市長が各地域等に出向き、市民との意見交換を行う。

③ 実績（令和元年度の実施回数及び参加者数）

【市長と語る会】

実施回数 9 回

参加者数 391 名

(3) 職員出前講座

① 目的

市政に関する情報を提供するとともに、わかりやすく親しみやすい市役所の実現を図ることを目的とする。

② 内容

市内に在住、または通勤、通学している 10 名以上の団体、またはグループを対象に、要望のあったテーマに対して、市職員が出向いて制度の仕組みや事業の内容などをわかりやすく説明する。

③ 実績（令和元年度の実施回数及び参加者数）

実施回数 194 回

参加者数 5,585 名

(4) パブリックコメント制度

① 目的

市の行政運営における公正の確保と透明性の向上を図ることにより、市民の市政への参画を進め、もって市民とのパートナーシップによる市政の推進に資することを目的とする。

② 内 容

市の基本施策を定める計画や基本方針、市民等に義務を課したり、権利を制限する条例の制定・改廃などにあたってその案を公表し、広く市民等に意見を求め、寄せられた意見を考慮し、政策等の決定を行う。また、提出された意見及び市の考え方を公表する。

③ 実 績（令和元年度の実施件数）

12 件

(5) インターネット市政モニター制度「eさがモニター」

① 目 的

市のホームページを活用した市政アンケートを行うことで、市の施策や事業について市民の意向や意見を調査し、市政運営や施策決定の参考とする。

② 内 容

市内在住の 16 歳以上の人にモニター登録を行ってもらい、登録者のパソコンや携帯電話を使って、市政アンケートに参加してもらう。

③ 実 績（令和元年度の実施件数）

12 件

12 シティプロモーション（佐賀市情報総合発信） 6-2

都市間の競争が激化する中で自治体が発展を図っていくためには、知名度を向上させ、競争力を高めることが求められている。

観光や特産物といった佐賀の魅力を、年齢層に応じた広報媒体を用いて効果的に情報発信することにより、佐賀市のブランド力を高める。

(1) トップセールスの充実

- ① 情報発信に効果的なイベント等において、戦略的にトップセールスを展開する。
- ② 現地メディアへのプレスリリースや広告掲出などにより、トップセールスのPR効果をより高いものとする。

(2) 魅力発信キャンペーン

- ① 佐賀市の認知度及びイメージアップにつながる話題性の高いキャンペーンを実施する。
- ② 特に有効であると判断した企画については、時期を逃さず積極的に取り組む。

(3) SNSを活用した情報発信

- ① SNSの即効性や波及効果に着目して、佐賀市の情報を写真や動画を用いて、速やかに細やかに伝える。

1 3 防災 2-1

(1) 佐賀市地域防災計画

佐賀市地域防災計画は、災害対策基本法第 42 条の規定に基づき、本市における地震及び風水害等の災害の実態を分析・検証し、佐賀市の防災体制や関係機関の行う対策等を明確にするものである。

必要に応じ、佐賀市防災会議において検討を加え、市民の安全安心に繋がる各種施策に取り組んでいる。

(2) 国民保護計画の見直し及び推進

市民の生命、身体及び財産を武力攻撃事態等から保護するために、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第 35 条の規定に基づき作成された「佐賀市国民保護計画」を、国の研究成果や新たなシステムの構築、県の計画の見直し等を踏まえて必要な見直しを行い、市民の保護のための措置を講じている。

(3) 災害対策本部及び水防本部

本市において災害が発生し、または発生のおそれがある場合には、災害対策基本法第 23 条の 2 第 1 項の規定に基づき、災害対策本部を設置して応急対策及び救助活動を行う。

また、大雨注意報及び洪水注意報、若しくは大雨警報、洪水警報、高潮警報が発表されたとき、水防法第 10 条第 3 項の規定に基づく知事からの洪水、津波及び高潮に関する通知があったとき、又は風水害の発生が予想される場合には、水防本部を設置し、大雨・洪水等による水災を警戒・防御することにより、被害の軽減に努めている。

(4) 自主防災組織の育成・強化

本市では、「安心・安全なまちづくり」を推進するために、住民一人ひとりが日頃から地域の安全を考え、災害発生時にも的確な行動ができるよう地域の実情に応じた自主防災組織の育成・強化を図っている。

自主防災組織が行う防災用資機材の整備や活動に対して、補助金を交付することにより地域での防災への取り組みを啓発している。

(5) 佐賀市総合防災訓練の実施

本市において地震・水害等の大災害が発生した場合を想定し、地域住民と行政が一体となって総合防災訓練に取り組むことにより、災害対策の円滑な推進、防災意識の高揚を図ることを目的とし、毎年、住民参加型の訓練を実施している。

○ 主な訓練内容（令和元年度実施分）

訓練名	訓練内容	関係機関
情報伝達訓練	災害が発生したことを想定し、防災行政無線等にて市民に広報を行い、職員招集及び災害対策本部の設置を行う。	佐賀市
避難訓練	災害を想定し、地域住民が佐賀市消防団等の誘導により避難する。	久保田校区住民、佐賀南警察署、佐賀市消防団
偵察・情報収集訓練	被災状況等を把握するため、地上及び上空から被災状況等の情報を収集する。	佐賀南警察署、佐賀レスキューサポートバイクネットワーク、佐賀市消防団、陸上自衛隊
避難所開設・運営訓練	避難情報の発令に伴い、市が指定する避難所の開設及び運営を行う。福祉避難所の開設及び運営、外国人の受け入れ訓練を行う。	佐賀県防災士会、久保田校区住民、佐賀市
応急救護所設営訓練	応急救護所を設置し、救護所内で応急手当の指導を行う。	久保田校区住民、日本赤十字社
緊急物資輸送訓練	安全が確認できたルートを使用し、指定避難所への緊急物資輸送を行う。	佐賀レスキューサポートバイクネットワーク、佐賀市
給水活動訓練	水害によって断水したため、指定避難所での給水活動を行う。	佐賀市上下水道局、西佐賀水道企業団
水没車両からの救助訓練	水没し、扉が開かない車両から搭乗者を救出する。	警察本部機動隊
水防訓練	消防団による土のう作成、積み土のう工法訓練、消防局は訓練の安全確保を行う。	佐賀市消防団
孤立住民の救助訓練	自衛隊、消防による避難行動が遅れ孤立した住民の救出を行う。	久保田校区住民、陸上自衛隊、佐賀広域消防局
炊き出し訓練	陸上自衛隊と地元住民が協力し、おにぎりや豚汁などの炊き出しを行う。	陸上自衛隊、食生活改善推進協議会、まちづくり協議会防災・防犯部会、子ども育成部会、佐賀市

1 4 消防団

(1) 佐賀市消防団の概要（令和2年4月1日現在）

	団本部所在地	消防団長	団	分団	部	定員	実員
佐賀市消防団	佐賀市役所 消防防災課内	合満 進	1	47	213	3,800	3,621 (92)

※（ ）内はうち女性団員数

(2) 団員及び機械配置（令和2年4月1日現在）

区分	人 員 (人)								消防機械 (台)		
	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	ポ ン プ 車	付 小 型 積 動 力 ポ ン プ 車	合 計
佐賀市消防団	1	15	55	54	227 (7)	417 (14)	2,852 (71)	3,621 (92)	4	202	206

※（ ）内はうち女性団員数

(3) 報酬：年額（令和2年4月1日現在）

（単位：円）

階級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	支 援 団 員
佐賀市消防団	123,000	73,000	58,000	43,000	33,000	15,000	13,000	5,200

(4) 出動状況（令和元年中）

		計	火災	風水害 等災害	演習 訓練	救助 活動	広報 指導	警防 調査	特別 警戒	捜索	誤報	その他
佐賀市 消防団	出動 回数	1,888	50	99	423	0	236	3	207	2	1	867
	延べ 人員	41,980	862	863	14,184	0	3,179	3	4,347	33	24	18,485

15 住居表示 7-1

○ 実施概要

区 分		面 積	備 考
①	市 の 面 積	431.840 km ²	
②	実 施 計 画 面 積	22.361 km ²	①に対し 5.2%
③	実 施 済 面 積	21.848 km ²	②に対し 97.7%
④	未 実 施 面 積	0.513 km ²	②に対し 2.3%

16 自治会 6-1

○ 自治会数（令和2年4月現在）

自治会長会名	自治会数	自治会長会名	自治会数
勸 興	22	若 楠	10
循 誘	20	開 成	15
日 新	24	諸 富	32
赤 松	11	春 日	28
神 野	13	春 日 北	19
西 与 賀	16	川 上	27
嘉 瀬	14	松 梅	19
巨 勢	16	富 士	33
兵 庫	25	三 瀬	15
高 木 瀬	15	南 川 副	31
北 川 副	30	西 川 副	20
本 庄	23	中 川 副	16
鍋 島	22	大 詫 間	11
金 立	19	東 与 賀	32
久 保 泉	21	久 保 田	31
蓮 池	18		
新 栄	15	計	663

17 平和展事業 5-4

戦争の悲惨さを伝え知ることが難しくなっているなか、より多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さについてあらためて考える機会を提供することを目的に、平成4年から毎年8月に「佐賀市平和展」を開催している。

令和2年度は、8月6日から9日までの4日間、佐賀市立図書館で開催し、延べ815人の来場者があった。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、コンサート等は行わず展示のみで開催した。

○ 最近3年間の開催実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
場 所	佐賀市立図書館2階		
テ ー マ	「語りつごう、平和の尊さ」	「記憶に刻み、次代へつなぐ」	「語り継ごう、平和の尊さ」
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀と特攻（吉野ヶ里町西往寺、南さつま市万世特攻平和祈念館資料・パネル展示） ・ 平和を願う「原爆の図」展（丸木美術館特別企画展） ・ 朗読劇「佐賀空襲」 ・ 平和をテーマにした絵本展 ・ 平和をテーマにした絵本のおはなし会 ・ 平和への祈りコンサート ・ 灯火管制下の疑似体験 ・ むかし遊び体験ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 武富戦争資料館展（兵士・庶民の戦争資料館） ・ 平和を願う「原爆の図」展（丸木美術館特別企画展） ・ 長崎原爆資料館原爆資料・パネル展 ・ 語り継ぐ戦争の記憶ギャラリートーク ・ 平和をテーマにした絵本展 ・ 平和を願うコンサート ・ VR映像体験 ・ むかし遊び体験ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀空襲に関する朗読劇「楠の木は見ていた」及び体験者のインタビューの収録映像放映 ・ 長崎原爆資料館被災資料・パネル展 ・ 広島平和記念資料館原爆資料・ポスター展（原子爆弾「リトルボーイ」実物大ポスター等展示） ・ 世界の紛争やアフリカの子ども兵に関する動画の上映及び資料の展示 ・ 平和をテーマにした絵本展ほか
来場者数	2,208人	2,345人	815人

18 情報公開

(1) 情報公開制度 6-2

① 目的

市民の市政に関する知る権利を保障し、市の諸活動について説明する責任が全うされるようにするとともに、市政への市民参加を推進し、信頼を確保し、公正で開かれた市政を実現することを目的とする。

② 令和元年度情報公開請求等の状況

ア 実施機関別公開請求・公開申出の状況

(単位：件)

実施機関		公開請求		公開申出		計	
		件	公文書数	件数	公文書数	件数	公文書数
市長	総務部	8	111			8	111
	企画調整部	1	0			1	0
	経済部	3	2			3	2
	農林水産部	3	56			3	56
	建設部	22	35	19	21	41	56
	環境部	2	1			2	1
	市民生活部	7	223			7	223
	保健福祉部	1	4			1	4
	子育て支援部						
	地域振興部	2	8			2	8
	佐賀駅周辺整備構想推進室						
	支所・病院						
	出納室						
	小計	49	440	19	21	68	461
議会	1	11			1	11	
教育委員会	3	9			3	9	
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会	4	26			4	26	
固定資産評価審査委員会	1	13			1	13	
公営企業 管理者	上下水道局	5	11			5	11
	交通局	4	40			4	40
計	67	550	19	21	86	571	

※「公開請求」の対象となる公文書は、合併前の旧条例の施行日以後に作成され、又は取得した公文書。

「公開申出」の対象となる公文書は、旧条例の施行日以前に作成され、又は取得した公文書。

イ 実施機関別公開決定等の状況

(単位：件)

実施機関		公開請求等の件数	処 理 状 況				
			公開	部分公開	非公開	(うち公文書不存在による非公開)	取下げ
市長	総務部	8	4	4			
	企画調整部	1					1
	経済部	3	2		1	1	
	農林水産部	3		3			
	建設部	41	4	34	2	2	1
	環境部	2		1			1
	市民生活部	7	2	4			1
	保健福祉部	1		1			
	子育て支援部						
	地域振興部	2	2				
	佐賀駅周辺整備構想推進室						
	支所・病院						
	出納室						
	小計	68	14	47	3	3	4
議会	1		1				
教育委員会	3	1	1	1	1		
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会	4		2	2	2		
固定資産評価審査委員会	1		1				
公営企業 管理者	上下水道局	5	1	4			
	交通局	4	1	3			
計	86	17	59	6	6	4	

ウ 部分公開及び非公開の決定理由別内訳

(単位：件)

区分	非部分公開及び 部分公開決定件数	決 定 理 由							公文書不存在
		6条1号	6条2号	6条3号	6条4号	6条5号	6条6号	9条	
		法令秘情報	個人情報に関する情報	法人等に関する情報	公共の安全等に関する情報	意思形成過程に関する情報	事務事業に関する情報	公文書の存否に関する情報	
部分公開	59		50	31			5		2
非公開	6								6

※ 1件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ 審査請求件数 1件

③ 令和元年度行政資料コーナーの利用状況

利用者数(人)			写しの交付方法(枚)		
公開請求 ・申出者数	行政資料 閲覧者数	計	白黒コピー	カラーコピー	その他
121	71	192	3,468	25	6

④ 令和元年度審議会等の公開状況

実施機関		会議の 開催数 (回)	公開、非公開の別(回)			傍聴者 延人数 (人)
			公 開	部分公開	非 公 開	
市長	総 務 部	14	4	4	6	0
	企 画 調 整 部	17	16	1		7
	経 済 部	6	5		1	0
	農 林 水 産 部	13	2		11	0
	建 設 部	25	12	7	6	14
	環 境 部	7	5		2	3
	市 民 生 活 部	5	5			4
	保 健 福 祉 部	19	14		5	1
	子 育 て 支 援 部	9	9			7
	地 域 振 興 部	15	13		2	34
	佐賀駅周辺整備構想推進室					
	支 所 ・ 病 院					
	出 納 室					
	小 計	130	85	12	33	70
議 会						
教 育 委 員 会		53	40	3	10	9
選 挙 管 理 委 員 会		13	5	8		0
公 平 委 員 会						
監 査 委 員						
農 業 委 員 会		13	13			2
固定資産評価審査委員会						
公営企業 管理者	上 下 水 道 局					
	交 通 局					
計		209	143	23	43	81

※審議会等は原則公開。法令等により非公開とされている場合若しくは佐賀市情報公開条例に規定する非公開情報に
関し審議等を行う場合、又は公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められる場合は非公開。

(2) 個人情報保護制度 **6-2**

① 目的

実施機関が保有する自己の個人情報の開示等を請求する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図り、基本的人権の擁護及び公正で信頼される市政の推進に資することを目的とする。

② 令和元年度個人情報開示請求等の状況

ア 実施機関別開示請求等の状況

(単位：件)

実施機関		開示請求		訂正請求等		計	
		件数	公文書数	件数	公文書数	件数	公文書数
市長	総務部						
	企画調整部						
	経済部						
	農林水産部						
	建設部	3	4			3	4
	環境部						
	市民生活部	39	51			39	51
	保健福祉部	2	1			2	1
	子育て支援部	2	2			2	2
	地域振興部						
	佐賀駅周辺整備構想推進室						
	支所・病院						
	出納室						
小計		46	58			46	58
議会							
教育委員会		1	10			1	10
選挙管理委員会							
公平委員会							
監査委員							
農業委員会		1	2			1	2
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管理者	上下水道局						
	交通局						
計		48	70			48	70

イ 実施機関別開示決定等の状況

(単位：件)

実施機関		開示請求等の件数	処 理 状 況				
			開 示	部分開示	不開示	(うち公文書不存在による不開示)	取下げ
市長	総 務 部						
	企 画 調 整 部						
	経 済 部						
	農 林 水 産 部						
	建 設 部	3	2		1	1	
	環 境 部						
	市 民 生 活 部	39	26	12			1
	保 健 福 祉 部	2	1		1	1	
	子 育 て 支 援 部	2	1	1			
	地 域 振 興 部						
	佐賀駅周辺整備構想推進室						
	支 所 ・ 病 院						
	出 納 室						
	小 計	46	30	13	2	2	1
議 会							
教 育 委 員 会	1		1				
選 挙 管 理 委 員 会							
公 平 委 員 会							
監 査 委 員							
農 業 委 員 会	1	1					
固定資産評価審査委員会							
公営企業 管理者	上 下 水 道 局						
	交 通 局						
計	48	31	14	2	2	1	

ウ 部分開示及び不開示の決定理由別内訳

(単位：件)

区 分	不 部 分 開 示 決 定 件 数	決 定 理 由										
		14条 1号	14条 2号	14条 3号	14条 4号	14条 5号	14条 6号	14条 7号	14条 8号	16条	公 文 書 不 存 在	
		法 令 秘 情 報	開 示 請 求 者 以 外 の 個 人 に 関 する 情 報	法 人 等 情 報	公 共 の 安 全 等 に 関 する 情 報	過 程 意 思 形 成 情 報	関 する 情 報 に 関 する 情 報	事 務 事 業 に 関 する 情 報	等 情 報 評 価 判 定	反 す る 情 報 本 人 の 利 益 に		報 の 存 否 に 関 する 情 報 保 有 個 人 情 報
部分開示	14		12	4								
不開示	2											2

※ 1件の事案で複数の決定理由となることがあり、決定理由の計と件数は一致しない。

エ 審査請求件数 0 件

③ 個人情報取扱事務届出件数 (R2.4.1 現在)

実施機関		事務取扱数 (件)
市長	総務部	64
	企画調整部	13
	経済部	23
	農林水産部	60
	建設部	128
	環境部	41
	市民生活部	58
	保健福祉部	180
	子育て支援部	39
	地域振興部	35
	佐賀駅周辺整備構想推進室	1
	支所・病院	6
	出納室	1
	小計	649
議会	6	
教育委員会	110	
選挙管理委員会	16	
公平委員会	5	
監査委員	2	
農業委員会	11	
固定資産評価審査委員会	2	
公営企業 管理者	上下水道局	52
	交通局	5
計		858

19 国際交流 6-1

(1) 姉妹都市・友好都市

- ① アメリカ・ニューヨーク州・グレンズフォールズ市及びウォーリン郡（昭和 63 年 9 月 23 日締結）

バルーンをきっかけに姉妹都市を締結し、中高生生徒訪問団の派遣・受け入れ、バルーン交流、短大生派遣・受け入れ等の交流を行っている。
- ② 韓国・釜山広域市・蓮堤区（平成 10 年 10 月 9 日締結）

10 年来の相互交流のもとに姉妹都市締結をした。現在、小学校間交流など、市民主体の交流に広がっている。
- ③ 中国・江蘇省・連雲港市（平成 10 年 11 月 27 日締結）

徐福が縁で友好都市締結をし、平成 13 年からは少年使節団の派遣・受け入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。
- ④ フランス・ジロンド県・クサク村（昭和 63 年 4 月 19 日締結）

観光牧場開発をきっかけに姉妹都市を締結し、平成 2 年から中学生の派遣・受け入れが始まり、交流の幅が青少年に広がっている。
- ⑤ ブラジル・サンパウロ州・リメイラ市（昭和 56 年 4 月 16 日締結）

両市に工場をもつ民間会社の仲介により姉妹都市締結をした。

(2) 国際交流事業

- ① 国際交流員招致事業
英語圏からの国際交流員を招致し、佐賀市の国際交流関連業務の補助、国際交流のイベントの企画・実行、在住外国人の支援等を行っている。
- ② 国際交流協会等支援事業
佐賀市国際交流協会の運営費を助成することにより、姉妹友好都市との交流事業や、外国人留学生など在住外国人の支援など、協会が実施する事業が円滑に実施されるよう支援を行っている。
 - 佐賀市国際交流協会の事業内容
 - ア 姉妹都市・友好都市との交流事業
 - イ 在住外国人との共生事業（バルーンホームステイ・国際家庭料理講座・初級日本語集中講座・子育て支援等）
 - ウ 国際理解講座（各国の文化等、在住外国人による紹介）
- ③ 留学生奨学金給付事業
市内の大学等に在籍する私費留学生を対象に、各大学長が推薦した留学生 20 人に月額 2 万円の奨学金を毎年度給付している。また、奨学生に対し、佐賀市や佐賀市国際交流協会が実施する事業への積極的な参加を要請し、市民との交流を促している。